

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ）の規定に基づく 特定中小企業者の認定申請について

### ○ 申請書の区別について

- ロー①：1つの指定業種のみを営んでいる場合、又は営んでいる全ての業種が指定業種である場合
- ロー②：複数の業種を営み、主たる業種（最近1年間の売上高等が最も大きい業種）が指定業種である場合
- ロー③：複数の業種を営み、1つ以上の指定業種に属する事業を行っている場合。  
（指定業種は主たる業種かどうかは問わない）

### ○ 申請に必要なもの

1. 認定申請書 1部
  2. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請に関わる誓約書 1部
  3. 商業登記簿謄本の写し（個人事業者は確定申告書等の写し） 1部
  4. 許認可証の写し（許認可証の必要な業種の場合） 1部
  5. 委任状（代理申請の場合） 1部
  6. 会社案内（会社の概要のわかるもの） 1部
  7. 認定要件を確認できる資料 1部
- ロー①：（1）最近1か月間及び前年同期の原油等の平均仕入れ単価が確認できる資料（注1）  
（2）直近決算における原油等の仕入価格及び売上原価が確認できる資料（注2）  
（3）最近3か月及び前年同期3か月の原油等の月別仕入価格及び月別の売上高が確認できる資料（注3）
- ロー②：（1）最近1か月間及び前年同期の主たる業種及び企業全体の原油等の平均仕入れ単価が確認できる資料（注1）  
（2）直近決算における主たる業種及び企業全体の原油等の仕入価格及び売上原価が確認できる資料（注2）  
（3）最近3か月及び前年同期3か月の、主たる業種及び企業全体の原油等の月別仕入価格及び月別の売上高が確認できる資料（注3）
- ロー③：（1）最近1か月間及び前年同期の指定業種及び企業全体の原油等の平均仕入れ単価が確認できる資料（注1）  
（2）直近決算における主たる業種及び企業全体の原油等の仕入価格及び売上原価が確認できる資料（注2）  
（3）最近3か月及び前年同期3か月の、主たる業種及び企業全体の原油等の月別仕入価格及び月別の売上高が確認できる資料（注3）

書類の例 （注1）仕入伝票、領収書、納品書の写し等  
（注2）決算書、確定申告書の写し等  
（注3）領収書、納品書、仕入伝票、損益計算書、試算表、売上帳の写し等

- ※ 認定申請にあたっては、すべて実印（法人にあたっては会社印）を使用してください。
- ※ 認定申請にあたっては、1週間ほど余裕をもってお申し込みください。
- ※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査があります。
- ※ 市町村長から認定を受けたあと、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込を行う必要があります。

問い合わせ先  
檜原村産業環境課観光商工係  
電話 042-598-1011 内線 128・122

認定権者記載欄


様式第5-(ロ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-③)

年 月 日

檜原村長 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 (名称及び代表者の氏名) 印 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。(表)


※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

①上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \qquad \text{上昇率} \qquad \%$$

E : 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円  
e : 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

②全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \qquad \text{依存率} \qquad \%$$

C : 申込時点における最新の全体の売上原価 \_\_\_\_\_ 円  
S : Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1 \qquad P1 = \underline{\hspace{2cm}}$$

A1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
a1 : A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
B1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円  
b1 : B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2 \qquad P2 = \underline{\hspace{2cm}}$$

A1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
a1 : A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
B2 : 申込時点における最近3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円  
b2 : B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P1 > 0、かつ、P2 > 0となっていること。

認定権者記載欄

様式第5-(ロ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-③)

令和 年 月 日

檜原村長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。(表)


※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

①上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E: 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円

e: 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 円

②全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C: 申込時点における最新の全体の売上原価 円

S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1 \quad P1 =$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 円

b1: B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2 \quad P2 =$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B2: 申込時点における最近3か月間の全体の売上高 円

b2: B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 円

檜発第 号  
令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定する。

本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

檜原村長 坂本 義次

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロー③）認定チェックシート（業種関係）

次の全てに該当すること

- 1 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受け、かつ、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種を営む中小企業者であること  
(可・否)

(表1：指定業種に係る原油等の仕入価格)

指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種（※1）	指定業種に係る原油等の仕入価格
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	【S】 円

※1 認定申請書の表には、上記表に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のための記載でも可。指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

- 2 指定業種に係る原油等の仕入単価が前年同月の上昇率が20%以上であること (可・否)  
(表2：指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇)

指定業種に係る原油等の最近1か月の平均仕入単価 (令和 年 月)	指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価	指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率
【E】 円	【e】 円	【E/e × 100 - 100】 %

- 3：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入れ価格の依存率が20%以上であること  
(可・否)

(表3：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合)

全体の売上原価	指定業種に係る原油等の仕入価格	全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合
【C】 円	【S】 円	(S/C × 100) %

裏面へ続く

4 指定業種及び企業全体に係る製品等価格への転嫁状況 (P1 > 0かつP2 > 0であること)

(表4：指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月間は、令和 年 月から令和 年 月まで。

指定業種 (※2)	最近3か月間の 指定業種に係る 原油等の仕入価格	最近3か月間の 指定業種に 係る売上高	$\frac{A1}{B1} \times 100$	前年同期の指定 業種に係る原油 等の仕入価格	前年同期の指 定業種に係る 売上高	$\frac{a1}{b1} \times 100$
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
合計	【A1】 円	【B1】 円	%	【a1】 円	【b1】 円	%

※2：表2に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

$$\frac{【A1】}{【B1】} - \frac{【a1】}{【b1】} = 【P1】 \text{ \% (可・否)}$$

(表5：全体に係る製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月間の全体の 係る売上高(b)	$\frac{A1}{B2} \times 100$	前年同期の全体に係る売上高(d)	$\frac{a1}{b2} \times 100$
円	%	円	%
円	%	円	%
円	%	円	%
円	%	円	%
円	%	円	%
円	%	円	%
【B2】 円	%	【b2】 円	%

$$\frac{【A1】}{【B2】} - \frac{【a1】}{【b2】} = 【P2】 \text{ \% (可・否)}$$

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による  
認定申請に関わる誓約書

令和 年 月 日

檜原村長 殿

私は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定申請を行う  
にあたり、同申請書の記載内容に虚偽がないことを誓約いたします。

申請者

住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 実印

# 委任状

代理人

連絡先

住所

氏名

私は、上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任いたします。

## 記

中小企業信用保険法第2条第5項の規定に係る認定申請及び受領に関すること

以上

令和 年 月 日

委任者

連絡先

住所

事業所名

代表者名

実印

- ※ 必ず委任者は本人が記入・押印してください。
- ※ 代理人氏名は、必ず実際に申請窓口に来られる方のお名前をご記入ください。
- ※ 委任者が法人の場合は、「法人代表者印」を押印してください。